

使い捨てプラスチック規制から自粛の動きへ

◆OECDがプラスチックごみ発生量推計、年間3億トン超

OECD（経済協力開発機構）は2018年の報告書で、世界でプラスチックごみの発生量が年間3億トンを超え、環境中に流出して観光や漁業にもたらす悪影響など経済損失は年間約130億ドルに上るとした。使用抑制やリサイクル強化のため、レジ袋などの使い捨て製品の有料化や課税を各国が導入する必要があるという。

◆海洋汚染対策で、使い捨てプラスチックを規制の方向へ

プラスチックごみ削減のため、欧州委員会は5月、「使い捨てプラスチック製品の規制（案）」を発表した。ストロー、綿棒などは、代替物が入手可能なため、使用を禁止する内容だ。EU案は検討段階だが、先行して規制を進める国もある。

英国では1月に、42年までに不要なプラスチック廃棄物をゼロにする「25年環境計画」を発表して以降、プラスチック粒子「マイクロビーズ」を使った商品の製造を禁止するなど、対策を加速している。4月には、海洋や河川汚染対策の一環で、使い捨てのプラ製ストローやマドラー、綿棒の販売を禁じる方針を明らかにした。早ければ英国の中でもイングランドで19年に施行される見通しだ。

欧州だけではない。米国では、18年6月にマリブ市が、7月にシアトル市が、プラ製ストローの飲食店などでの提供を禁止した。

◆スターバックスやマクドナルドなどがいち早く対応

こうした規制にあわせて、企業はプラスチック製品の使用削減に踏み出した。

シアトルに本社があるコーヒーチェーンのスターバックスは、マリブとシアトルの全店舗で、プラスチックから紙ストローに切り替えた。さらに、7月には、20年までに全世界の店舗約2万8,000店でプラ製ストローを廃止すると発表した。今後、飲み口のあるリサイクル可能なふたへ切り替えられる。「フラペチーノ」には、紙製もしくは肥料として利用可能なプラ製ストローが提供される見込みだ。

マクドナルドも、英国とアイルランドでプラ製ストローの使用を18年9月から段階的に取りやめる方針を示している。

日本最大のレストランチェーンのすかいらーくも18年8月、ガストを皮切りにプラ製ストローの使用を原則廃止していくと発表した。

プラ製ストローの提供・取り扱い停止を発表した企業事例

飲食	スターバックス、マクドナルド、KFC、すかいらーく
ホテル	マリオット、ヒルトン、ハイアット、ヨコハマグランドインターコンチネンタル、ANAクラウンプラザホテル金沢
流通	リドル、レーベ、アイスランド
その他	ウォルト・ディズニー、イケア

◆旅行業界でも自主的に対応の動き

ホテル業界では、18年5月に米ヒルトンが年末までにプラ製ストローの使用中止を発表。マリオットも7月に19年7月までに世界6,500カ所に展開するホテルで、使い捨てのプラ製ストローとマドラーの使用を取りやめる。

フィリピンのセブパシフィック航空は、18年10月から全便でカトラリーはコーンスターチ由来のポリ乳酸(PLA)を使用、プラスチック製カップは生物分解が可能な紙を使用、マドラーは木製に変更する。

◆スーパーではプラ製ストロー取り扱い停止、商品パッケージの変更も検討

スーパーなど小売業でも、使い捨てのプラスチック製品の販売を取りやめる動きがある。ドイツでは大手ディスカウントストアのリドルが、20年からプラスチックの使い捨てストローや食器などの提供を取りやめる。小売大手のレーベも18年7月、約6,000店舗でプラ製ストローの販売を停止すると発表した。

ストローの廃止が多いのは、使用時間が平均で20分程度と短時間であることと、代替品があるためだが、代替の動きはパッケージ類にも及んでいる。

フランスの流通大手カルフルは18年5月、25年までにプライベートブランド(PB)のパッケージを100%リサイクル可能、再使用可能、堆肥化可能にすると発表した。まずはオーガニック商品の包装から代替する予定だ。ドイツの大手ディスカウンターのアルディも18年8月、PB商品の包装材を25年までに30%削減、22年までに包装は100%リサイクル可能な素材にすると発表した。

英国の冷凍食品大手のアイスランド・フーズは18年1月、23年までにPB全商品でプラスチック包装をやめると発表した。リサイクル可能な紙・パルプ素材のトレイやパッケージを導入する。ストローから始まったこうした動きが、今後どこまで広がるか、注視していく必要がある。

【赤山英子】